

総合経済対策の早期策定に関する緊急要望

構造的課題である人口減少・少子高齢化による需給両面からの影響に加え、足下では、長引く物価・人件費の高騰、米国関税措置及び国際情勢の緊迫化に伴うサプライチェーンの分断等により、府民の生活や産業は不安定な状況に置かれています。

政府においては、こうした地域の実情に応じた的確な対策が迅速に講じられるよう、総合経済対策を早期に策定するとともに、必要かつ十分な予算を確保するよう、強く求めるものである。

記

1 重点支援地方交付金の予算措置及び必要十分な予算額の確保

物価高の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に応じたきめ細かな支援を実施できるよう、重点支援地方交付金について、必要かつ十分な予算額を確保すること

2 医療機関、介護事業所、社会福祉施設への支援

長期化する物価高の影響により府立医科大学附属病院の赤字が急増するなど、医療機関や介護事業所、社会福祉施設は厳しい経営を強いられていることから、報酬改定の時期を待たずに、経営改善や処遇改善につながる措置を講じること

3 防災・減災、国土強靱化

地域の活性化や暮らしを支える道路ネットワークの構築や河川改修などの重要な基盤整備について前倒しを図るとともに、国土強靱化実施中期計画の初年度予算については、防災・減災・国土強靱化を強力に推進するため、「5か年加速化対策」の初年度と同様に、全体規模の3割程度を目指し十分な予算を確保すること

4 食料安全保障の確立

需要に応じた米の生産に当たって、供給過剰に伴う米価下落に備えた新たなセーフティネットの整備など、安定的な所得確保に向けた制度を早期に実現すること

5 中小企業・小規模事業者への支援

物価高が続くなか、厳しい経営環境にある中小企業を支援するため、京都府が行う「金融・経営一体型支援体制強化事業」を継続実施できるよう財政措置を講じること

令和7年11月5日

京都府知事 西脇 隆俊